

3 高齢期の暮らしや介護の実態と意識

(1) 調査の概要

高齢者の生活状況や介護サービスの利用意向、介護保険制度、保健福祉施策等に対する意見を把握し、今後の高齢者施策の立案に必要な資料を得るために、アンケート調査を実施しました。

調査の方法と回収状況、対象者の主な属性

調査名	調査対象者	調査方法	調査期間
在宅要援護者需要調査	要支援・要介護認定高齢者であって、何らかの居宅サービスの利用者（施設・居住系サービス利用者を除く）729名（無作為抽出）	郵送による 配付・回収	平成29年 (2017年) 2月～3月
一般高齢者調査	65歳以上の要支援・要介護認定高齢者以外の者1,000名（無作為抽出）		
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	要介護1～5の者を除く、65歳以上の高齢者4,338人（無作為抽出）		
在宅介護実態調査	要介護認定の更新申請・区分変更申請を行った人 620名	認定調査員による聞き取り（悉皆実施）	平成29年 (2017年) 4月～6月

調査名	配付数	回収数	無効回収数	有効回収数	有効回収率
在宅要援護者需要調査	729件	383件	0件	383件	52.5%
一般高齢者調査	1,000件	615件	1件	614件	61.4%
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	4,338件	2,923件	1件	2,922件	67.4%
在宅介護実態調査	620件	620件	0件	620件	100.0%

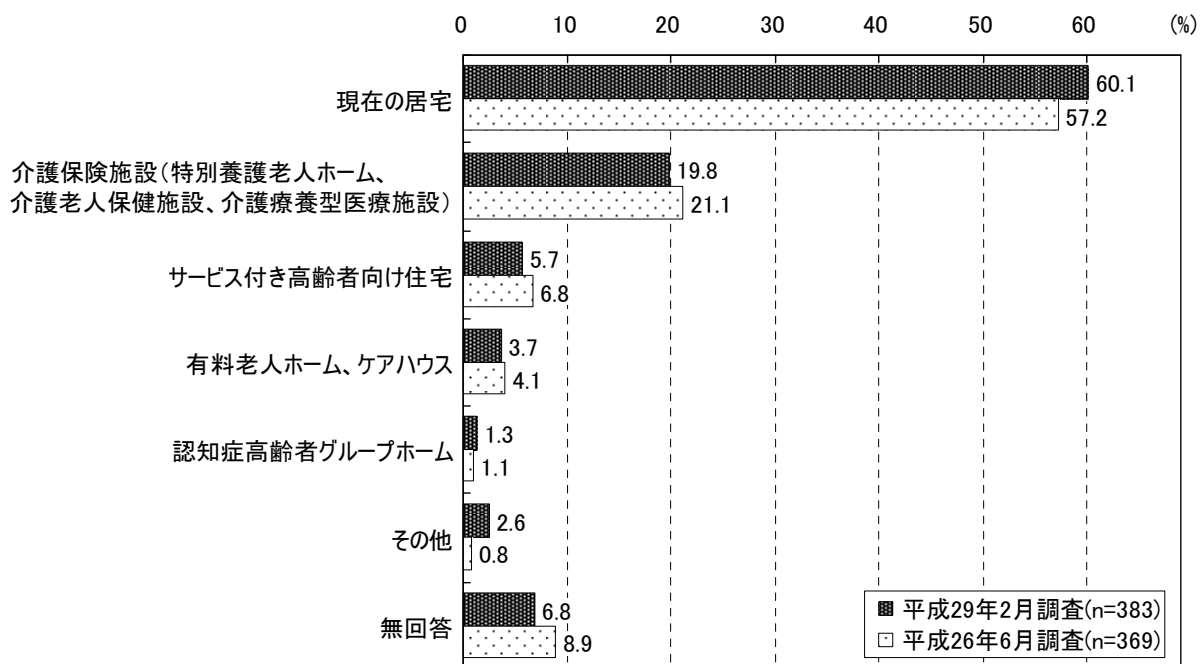
- ※ アンケート調査結果の各設問の母数n (Number of caseの略)は、設問に対する有効回答者数を意味します。
- ※ 各選択肢の構成比(%)は、小数点第2位以下を四捨五入しています。このため、択一式の回答は、構成比の合計が100%にならない場合があります。また、複数回答が可能な設問である場合は、選択肢の構成比の合計が100%を超える場合があります。
- ※ グラフ中の数字は、特に断り書きのない限り、すべて構成比を意味し、単位は%です。
- ※ 属性別クロス集計のグラフ・集計表は、属性が無回答であったサンプルの集計結果を割愛しています。

(2) 主な調査結果と検討課題

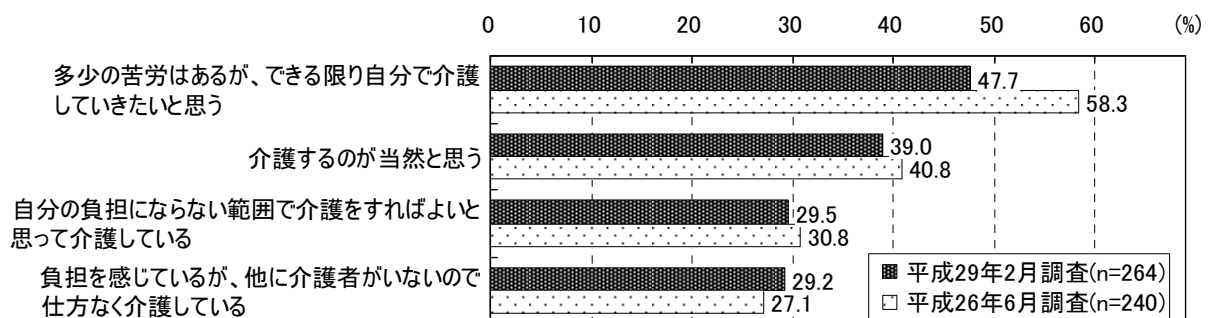
ア 介護サービス基盤の充実

○在宅要援護者需要調査では、現在の居宅で将来介護を受けたいと考えている人が多く、特別養護老人ホームへの入所意向が減少しています。また、介護者については、「できる限り自分で介護を」という人が前回調査より少なくなっており、家族介護者の高齢化により、家族介護力が低下している現状がうかがわれます。

将来、どのような場所で介護を受けたいか（在宅要援護者需要調査）

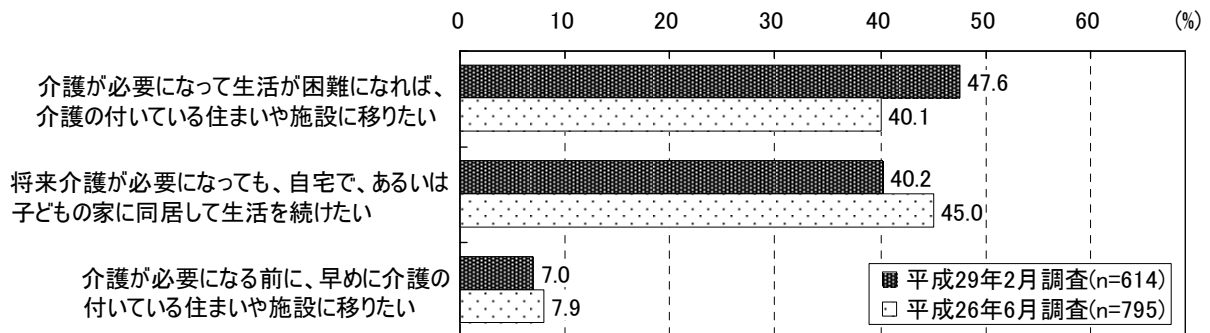


介護者はどのようなお気持ちで介護をしているか（在宅要援護者需要調査）



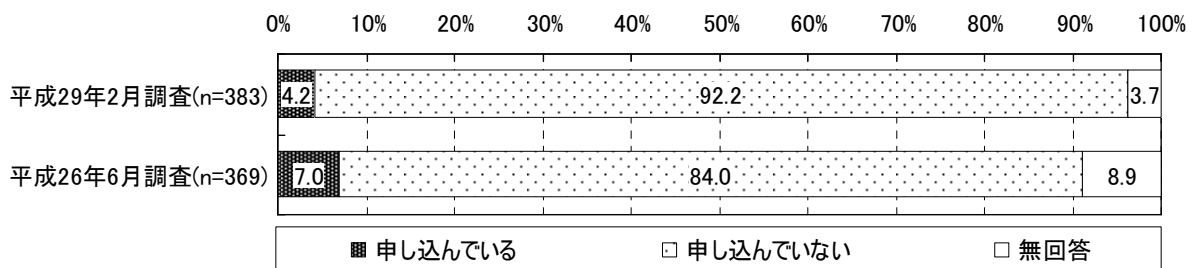
○一般高齢者調査では、「介護が必要になったら施設で」と考える人が、前回調査より多くなっています。

将来の住まいと介護などの関係（一般高齢者調査）

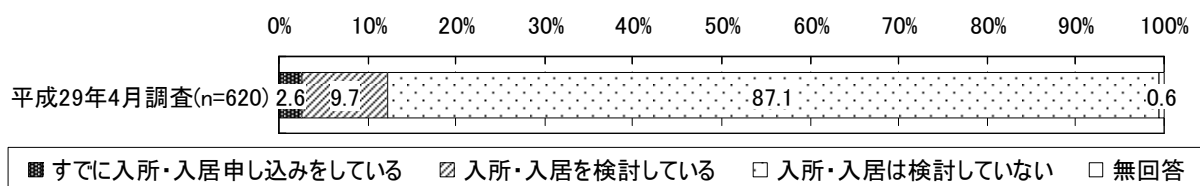


○施設に入所申込をしている人は、在宅要援護者需要調査で4.2%、在宅介護実態調査で2.6%となっています。

特別養護老人ホームの入所申込みをしているか（在宅要援護者需要調査）

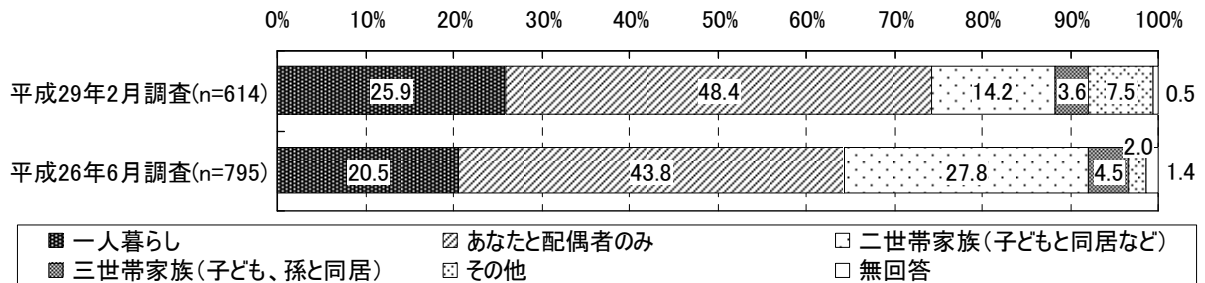


施設等への入所・入居の検討状況（在宅介護実態調査）



○一般高齢者調査では、単独世帯や夫婦のみ世帯の割合が、前回調査と比べて高くなっています。今後、本人・家族の高齢化に伴い、家庭における介護力の低下につながる可能性があります。

家族構成（一般高齢者調査）



検討課題

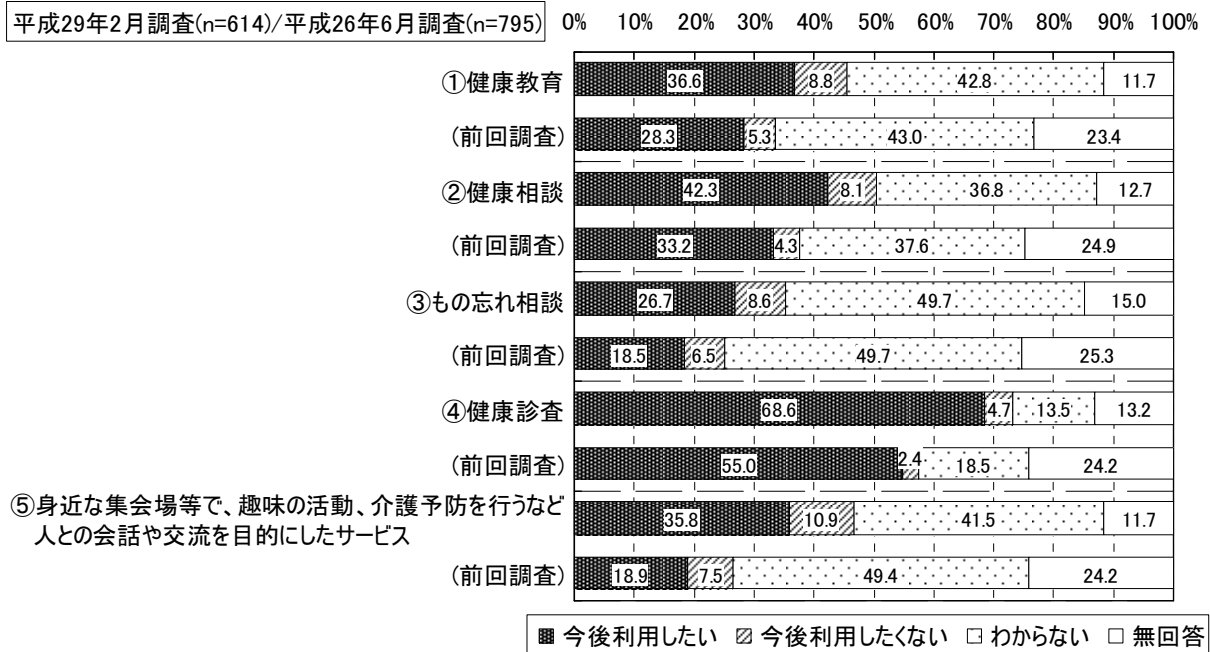
在宅要援護者は、現在の居宅で将来介護を受けたいと考えている方が多く、特別養護老人ホームへの入所意向が減少しています。また、介護者については、「できる限り自分で介護を」という人が前回調査より少なくなっており、家族介護者の高齢化により、家族介護力が低下している現状がうかがわれます。

介護保険施設等の整備については、その必要性を見極めるとともに、在宅介護者を支援するための在宅介護サービスの基盤をより充実させる必要があります。

イ 介護予防の促進

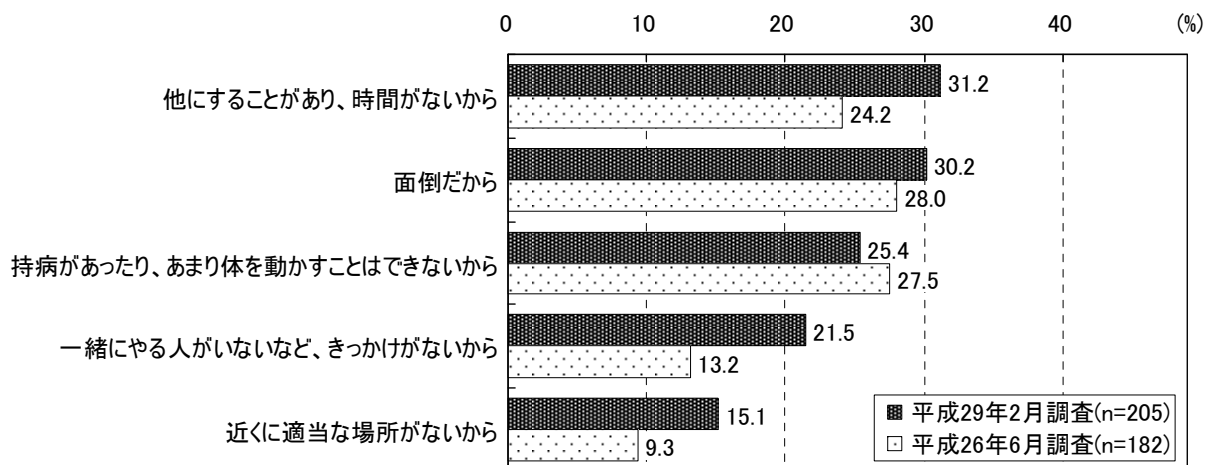
○一般高齢者調査では、健康づくりや高齢者福祉のサービスへの利用意向が、概ね、前回調査より高くなっています。

保健福祉サービスの利用希望（一般高齢者調査）



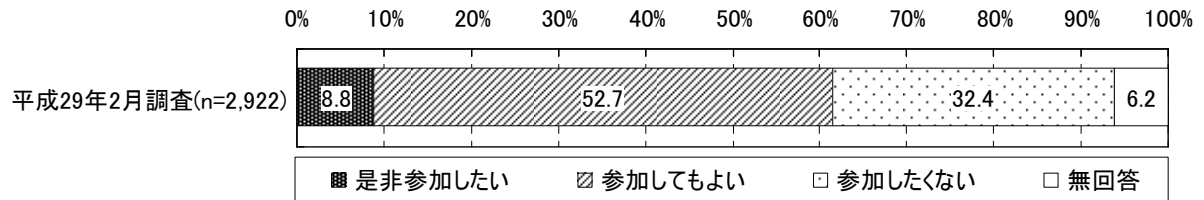
○一般高齢者調査では、歩いたり、体操を行うなどの体を動かすことについて、「心がけているが十分には行っていない」という人の割合が高くなっています。一緒にやる人がいない、きっかけがない、適当な場所がないなどの理由をあげる人の割合も高くなっています。

体を動かすことをしていない理由（一般高齢者調査）

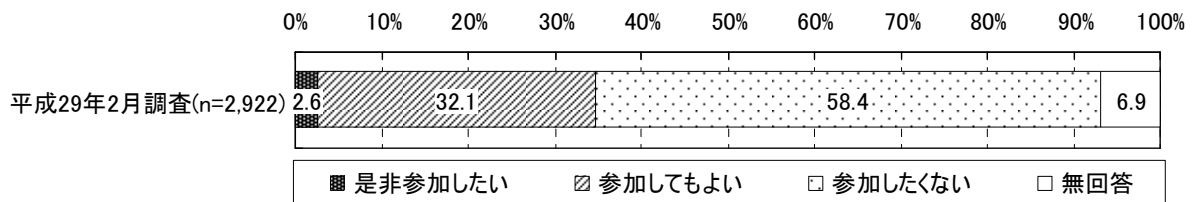


○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、地域活動やボランティア活動、学習・教養を高める活動などへの高い参加意向が見られます。ただし、「参加者」としての参加意向であり、「お世話役」としての参加意向は低い状況です。

健康づくり活動等への参加者としての参加意向（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）



健康づくり活動等へのお世話役としての参加意向（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）



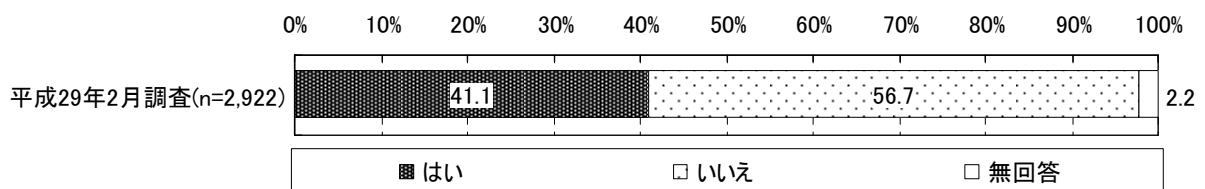
検討課題

健康づくり活動等への参加意向は高いが、きっかけがないことを理由に参加できていない人がいるため、介護予防を図る上で、多様な社会参加の機会を充実させる必要があります。

ウ 認知症施策の推進

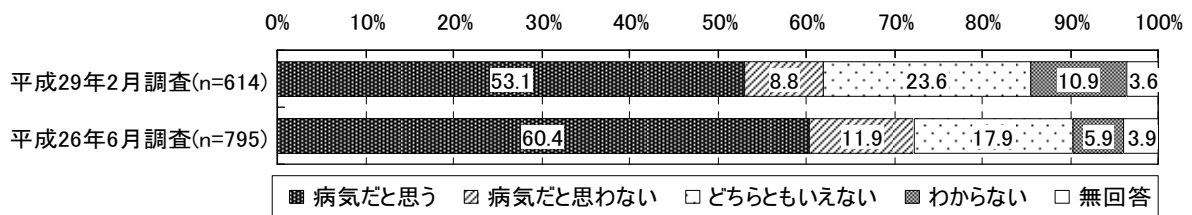
○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、認知症リスク高齢者の割合が41.1%を占めています。

物忘れが多いと感じるか（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）



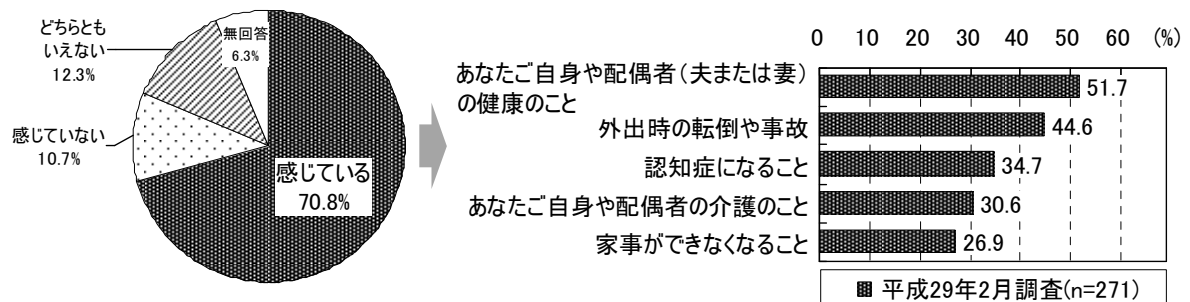
○一般高齢者調査では、「認知症は病気である」「認知症は病気でない」と思う人の割合が、前回調査より低下し、わからないという人が増加しています。

認知症は病気だと思うか（一般高齢者調査）

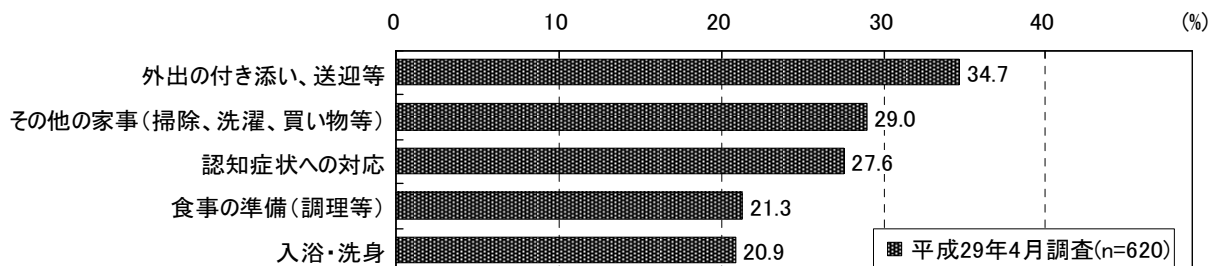


○在宅要援護者需要調査では、認知症になることに不安を感じる人の割合が高く、在宅介護実態調査でも、認知症状への対応に不安を感じる介護者が多く見られます。

日常生活全般を通して感じている心配事や不安（在宅要援護者需要調査）

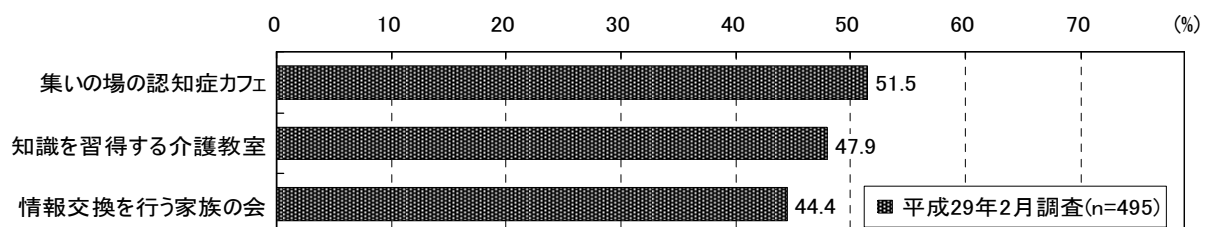


介護者が不安に感じる介護等（在宅介護実態調査）



○在宅要援護者需要調査では、認知症に関して気軽に立ち寄れる居場所（認知症カフェなどの集いの場、介護教室など）が必要であるという人が多く見られます。

認知症になっても気軽に立ち寄れる居場所（在宅要援護者需要調査）



検討課題

認知症の人を地域で支える体制づくりが、より一層必要となっています。

エ 在宅医療と介護の連携推進

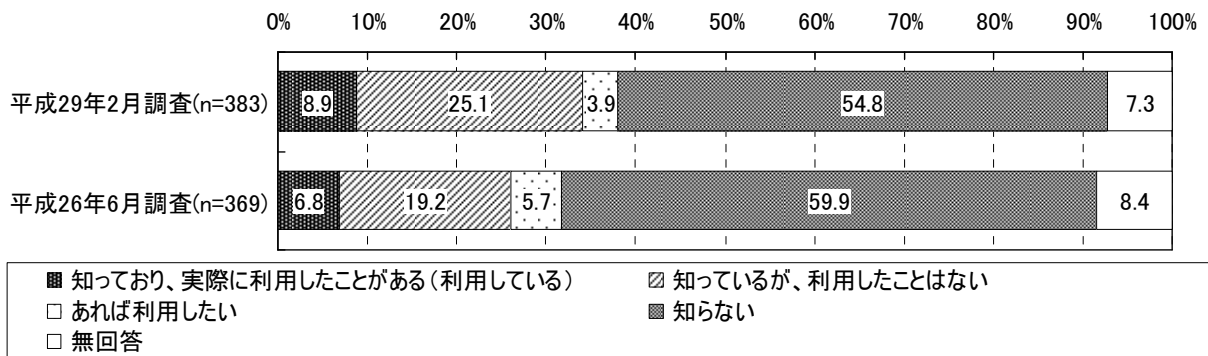
○一般高齢者調査・在宅要援護者需要調査では、かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局のある人の割合が、いずれも前回調査より高くなっています。

かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局のある人の割合

調査名	かかりつけ医	かかりつけ歯科医	かかりつけ薬局
在宅要援護者需要調査	95.3%	64.0%	69.2%
一般高齢者調査	80.1%	80.0%	55.2%

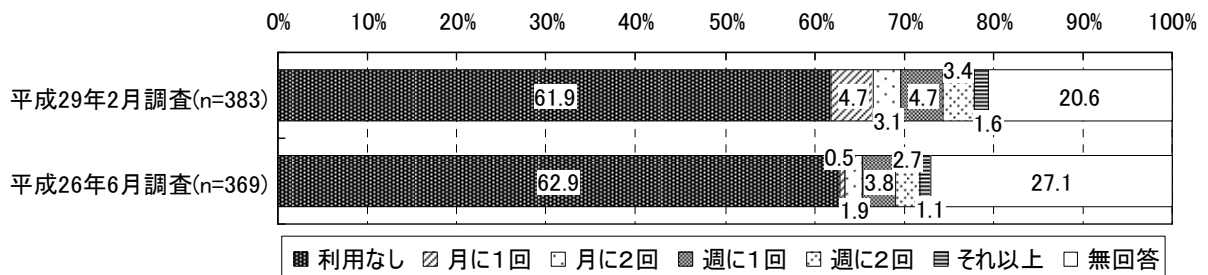
○在宅要援護者需要調査では、在宅療養支援診療所の周知が進んでいます。

在宅療養支援診療所の周知状況（在宅要援護者需要調査）



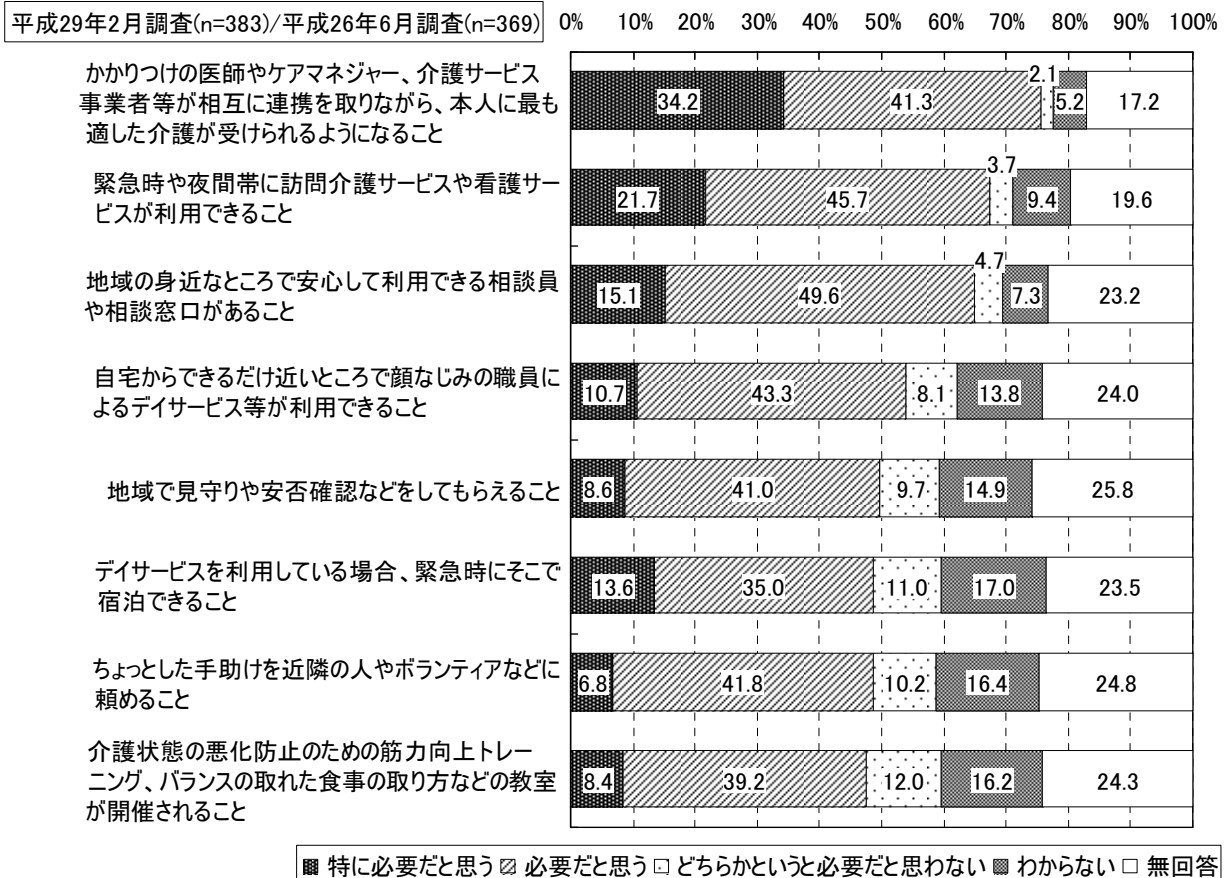
○在宅で看護サービスを利用する人は、前回調査より増加しています。

自宅で看護師による医療サービスを受けている人（在宅要援護者需要調査）



○介護が必要になっても在宅生活を継続していくには、かかりつけ医とケアマネジャー、サービス事業者が連携し、適切なサービスを提供することや、緊急時・夜間帯の訪問介護・看護、宿泊対応などが必要であると考えられています。

介護が必要になってもできるだけ長く在宅生活を継続していくために必要なこと
(在宅要援護者需要調査)



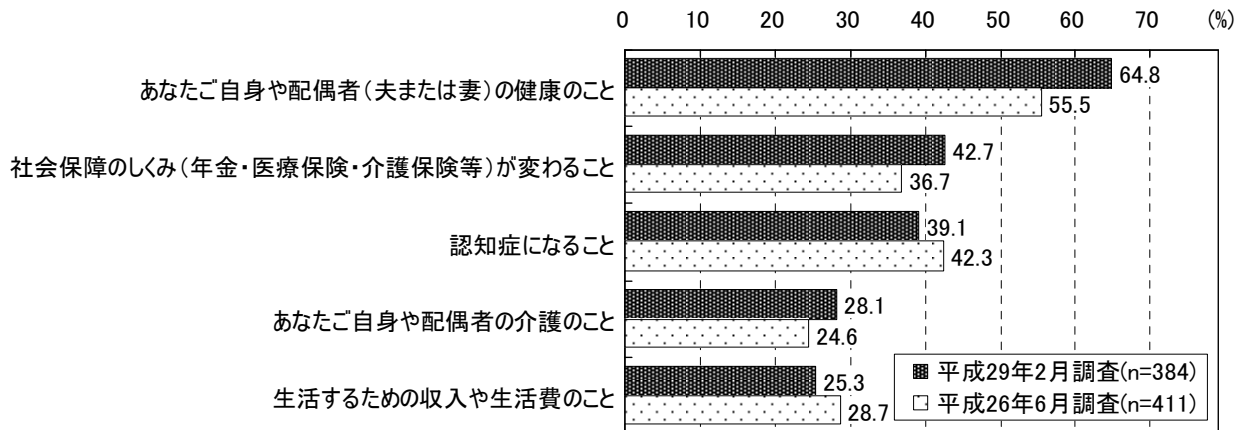
検討課題

在宅医療と介護の連携を強化する必要があります。

オ 持続可能な保険制度

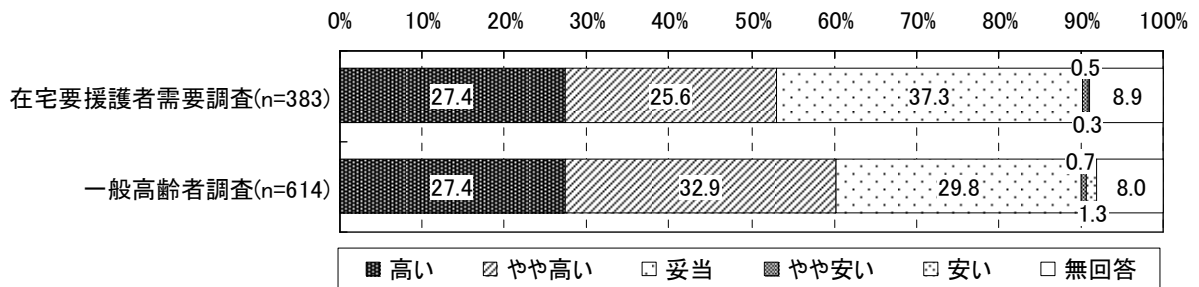
○一般高齢者調査では、社会保障の仕組みが変わることへの不安を感じる人が多く見られます。

日常生活全般を通じた心配事や不安（一般高齢者調査）

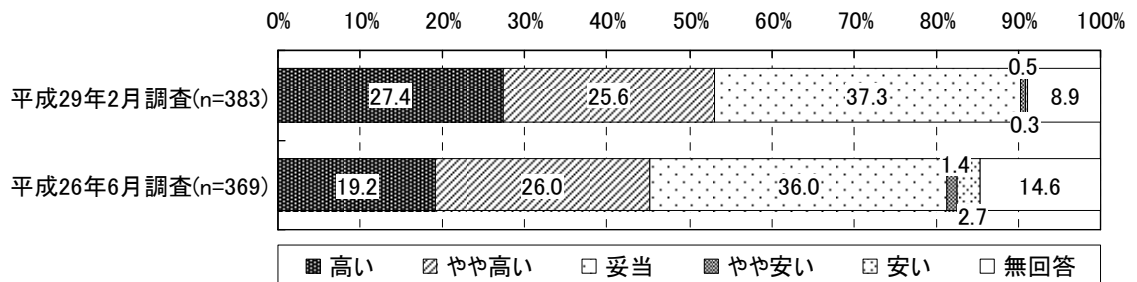


○介護保険料については、一般高齢者、在宅要援護者のいずれも「高い」が共通の認識となっています。ただし、介護保険料や介護サービスの内容・水準は、現状程度でよいという人が多く見られます。

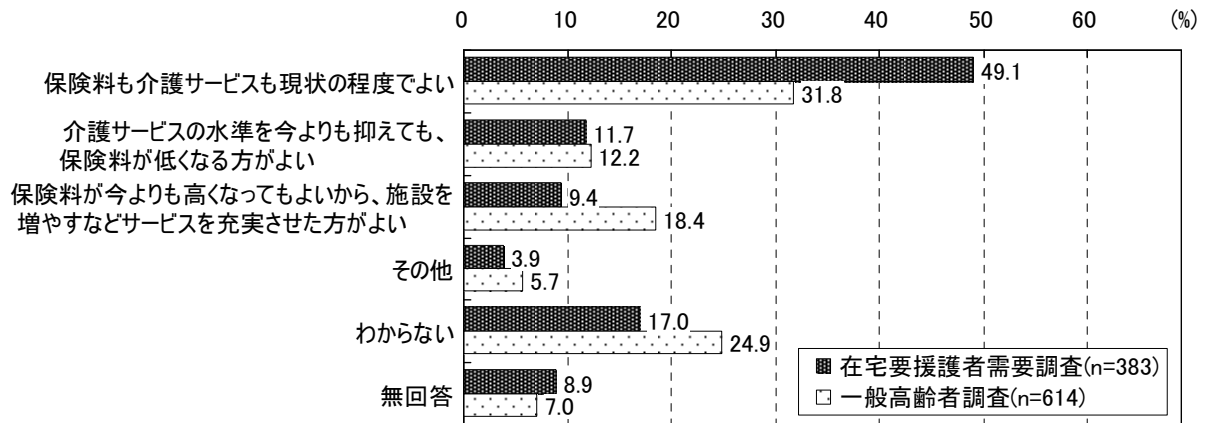
現在の介護保険料の負担感



〔在宅要援護者需要調査〕

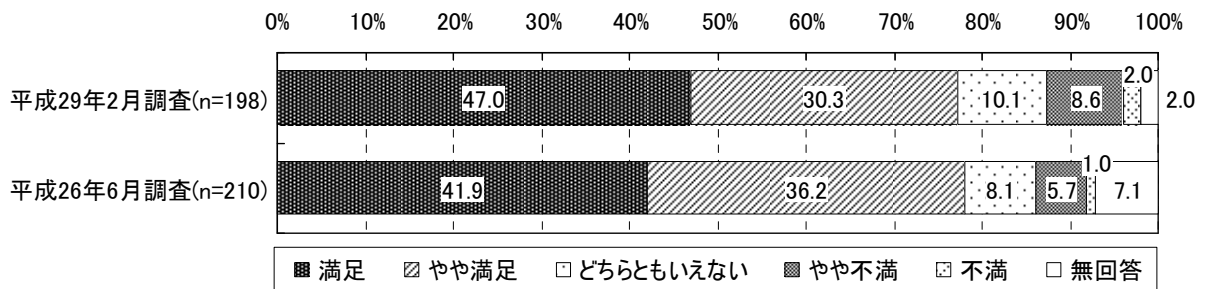


保険料と介護サービスの在り方についての考え方



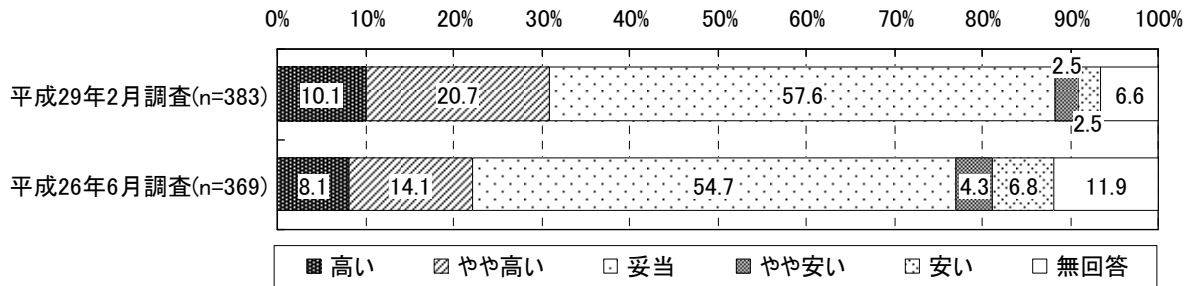
○介護保険サービスの利用量については、利用者の高い満足感が示されています。

現在利用している介護サービスの量について満足しているか（在宅要援護者需要調査）

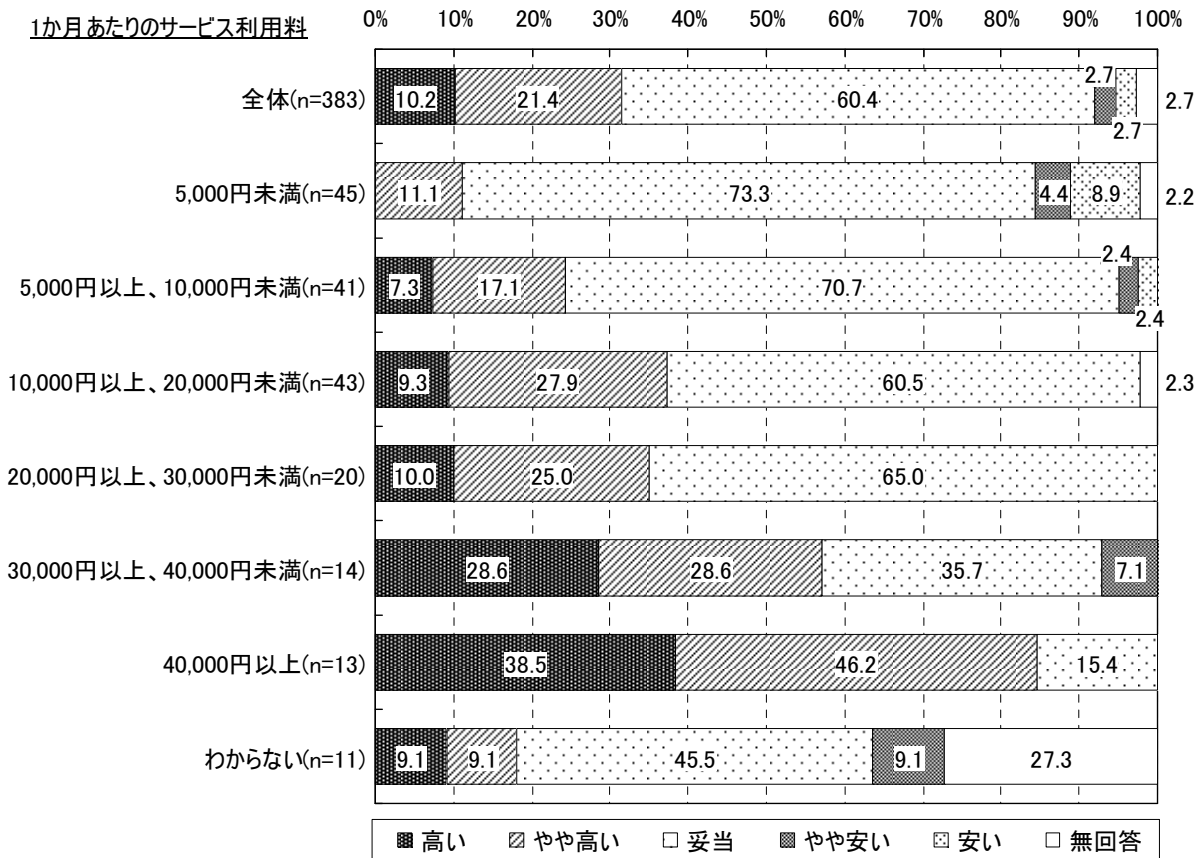


○サービス利用料に対する負担感については、前回調査より増加しており、利用料の額の高い人ほど、負担感が大きくなっています。

現在のサービス利用料の負担感（在宅要援護者需要調査）



〔サービス利用料別〕



検討課題

介護保険料の負担感が増加しており、保険料の適切な設定を検討する必要があります。

(3) その他の集計結果

各調査の主な結果は、次のとおりです。

【各調査に共通する設問】

○回答者（調査対象者）の年齢構成は、次表のとおり。

調査名	65～74歳	75～84歳	85歳以上
在宅要援護者需要調査	13.1%	44.1%	38.1%
一般高齢者調査	58.2%	35.1%	6.2%
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	53.9%	36.7%	8.6%

○単独・夫婦のみ世帯の人は、

在宅要援護者 63.9%、一般高齢者 74.3%、ニーズ調査74.3%。

○要介護度は、次表のとおり。

調査名	未認定	要支援1・2	要介護1・2	要介護3以上
在宅要援護者需要調査	0.8%	43.1%	36.3%	17.7%
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	89.8%	9.1%	—	—

○健康状態は、次表のとおり。

調査名	よい	普通	よくない
在宅要援護者需要調査	13.1%	29.8%	56.4%
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	75.2%	—	18.1%

○かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局のある人は、次表のとおり。

調査名	かかりつけ医	かかりつけ歯科医	かかりつけ薬局
在宅要援護者需要調査	95.3%	64.0%	69.2%
一般高齢者調査	80.1%	80.0%	55.2%

○日常生活上の心配事や不安を感じている人の内容は、次表のとおり。（全回答者比）

調査名	1位	2位	3位
在宅要援護者需要調査	自身・配偶者の健康 36.6%	外出時の転倒や事故 31.6%	認知症になること 24.6%
一般高齢者調査	自身・配偶者の健康 40.5%	社会保障の仕組みが変わる 26.7%	認知症になること 24.4%

○今の住まいに住み続けたい人は、

在宅要援護者 88.3%、ニーズ調査 86.0%。

○今の住まいに住み続けたくない人の理由は、次表のとおり。

調査名	1 位	2 位	3 位
在宅要援護者需要調査	住宅が住みにくい 30.8%	買物・通院が不便 20.5%	交通が不便、家族が心配 17.9%
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	買物・通院が不便 34.7%	公共交通が不便 25.7%	住宅が住みにくい 21.4%

○自宅（現在の居宅、子どもの家に同居）で介護を受けたい人は、
在宅要援護者 60.1%、一般高齢者 40.2%。

○世帯全員の年間収入が200万円未満（100万円未満）の人は、
在宅要援護者 30.6%（9.7%）、一般高齢者 35.7%（7.5%）。

○介護保険料について、「高い」「やや高い」という人は、
在宅要援護者 53.0%、一般高齢者 60.3%。

○保険料と介護サービスの在り方について、「保険料の介護サービスも現状の程度でよい」という人は、
在宅要援護者 49.1%、一般高齢者 31.8%。

○所得段階の設定方法について尋ねた結果は、次表のとおり。

調査名	現行でよい	所得格差を大きく	所得格差を小さく
在宅要援護者需要調査	27.1%	19.6%	19.8%
一般高齢者調査	25.4%	27.2%	17.6%

○介護保険制度に関し、市に望む施策は、次表のとおり。

	在宅要援護者需要調査	一般高齢者調査
有料老人ホームや軽費老人ホームの充実	40.2%	44.6%
在宅介護サービスの充実	26.6%	28.2%
介護保険施設の充実	24.5%	31.1%
身近に様々なサービスが利用できること	21.9%	26.1%
低所得者世帯への負担軽減策の充実	20.6%	16.8%
介護予防事業、健康づくり対策の充実	19.3%	18.7%
介護保険制度の手続きの簡素化	16.7%	20.7%

【在宅要援護者需要調査】

- 在宅療養支援診療所の周知度は、34.0%。前回の26.0%よりやや高い。
- 何らかの在宅介護サービスを利用している人は、51.7%。このうち、利用割合の高いサービスは、通所介護（35.2%）、福祉用具貸与（34.2%）、訪問介護（26.8%）、住宅改修（26.1%）、通所リハビリテーション（21.9%）、福祉用具の購入（18.3%）の順。
- 現在利用している介護サービスの内容や質について、「満足」「やや満足」という人は、82.3%。
- 特別養護老人ホームの入所申込みをしている人は、4.2%。
- 介護サービスの利用料について「高い」「やや高い」という人は、30.8%。前回の22.2%より割合が高い。
- 代表的な介護者の年齢が70歳以上という人は、40.5%。
- 「多少の苦労はあるが、できる限り自分で介護していきたい」という介護者が47.7%。前回の58.3%より割合が低い。

【一般高齢者調査】

- 携帯電話やスマートフォンを使える人は、80.9%。ただし、インターネットやメールが使える人は、59.3%。
- 健康福祉サービスで利用希望の高いものは、健康診査（68.6%）、健康相談（42.3%）、地域包括支援センター（38.9%）、健康教育（36.6%）、人との会話や交流を目的としたサービス（35.8%）、独居高齢者等緊急通報システム（32.2%）等の順。
- 介護保険サービスの利用について、「将来、介護が必要になったらすぐサービスを使いたい」が48.4%、「家族介護が困難になったらサービス利用を考える」が29.2%。
- 認知症になっても気軽に立ち寄れる居場所が必要と思う人が80.6%。

【介護予防・日常生活圏域ニーズ調査】

- 経済的に見た暮らしの状況が「大変苦しい」「やや苦しい」という人は、27.8%。
- 趣味のある人は、79.1%、いきがいのある人は、63.1%。
- 地域住民の有志によるグループ活動に「是非参加したい」「参加してもよい」という人は、61.5%。しかし、お世話役としては、58.4%が「参加したくない」。
- 地域活動・ボランティア活動を今後行ってみたいという人は、33.3%。内容としては体操（42.2%）、美化緑化（28.8%）、見守り活動（22.5%）の順。

○指定避難所に避難できる人は、80.3%。避難できない人の理由として「指定避難所を知らない」が48.1%と最多。

○現在感じている幸福度は、10点満点で平均7.21点。

○小学校区別集計の主な結果

回答者の年齢

- ・年代が最も高いのは、逆瀬台で、75歳以上が56.8%を占める。
- ・これに次いで、末広、仁川、西山、宝塚の順。

家族構成

- ・単独世帯の割合が最も高いのは、末広で41.0%。
- ・これに次いで、光明、良元、安倉、小浜の順。

経済的な暮らし向き

- ・大変苦しい・やや苦しいとの回答割合が最も高いのは、良元で43.1%。
- ・これに次いで、光明、長尾南、長尾、末広の順。

近隣関係

- ・「お互いに自宅を訪問する」は、西谷、高司、山手台、安倉北が比較的高い。
- ・「何かあったらお互いに助け合う」は、丸橋、西谷、末成、中山桜台が比較的高い。
- ・「挨拶をする程度の人しかいない」は、すみれガ丘が31.8%と高い。

移動手段

- ・自分で運転している人の割合が西谷、中山五月台、山手台、中山桜台が半数を上回る。
- ・タクシーは、西山と長尾台が比較的高い。

居住意向

- ・今の住まいに住み続けたいと思うかと尋ねたところ、長尾台、中山五月台、高司、長尾南で「いいえ」の割合が比較的高い。
- ・住み続けたくない理由のうち、
「買い物・通院が不便だから」は、中山桜台、長尾台、西谷で半数かそれ以上。
「公共交通が不便だから」は、丸橋、西谷、山手台、高司で過半数を占める。

物忘れ

- ・多いと感じる人の割合は、末広、長尾南、美座、小浜が比較的高い。

緊急時の避難

- ・指定避難所に避難できないの割合は、長尾、山手台、小浜が比較的高い。

いきがい

- ・「思いつかない」との回答割合は、安倉北、末成、長尾、山手台が比較的高い。

【在宅介護実態調査】

- 認定者本人の主な属性は、女性（71.9%）、80歳以上（70.6%）、要支援1・2（49.1%）、認知症高齢者の日常生活自立度で自立・I（57.6%）など。
- 利用している介護保険サービスは、通所介護（53.4%）、訪問介護（36.0%）、福祉用具貸与（32.9%）などの順で、基本的に、要介護度が高いほど利用割合も高くなる傾向がある。また、世帯構成別には、単身世帯で訪問介護が60.6%。
- 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスは、外出同行（24.4%）、掃除・洗濯（23.4%）、移送サービス（18.5%）、見守り・声かけ（16.3%）、配食（13.9%）、サロンなどの定期的な通いの場（13.5%）などの順。
- 施設等へ入所・入居申込をしている人は、2.6%、検討中が9.7%。
- 訪問診療の利用者は、9.4%だが、要介護4・5に限ると46.5%が利用。
- 住宅改修や福祉用具貸与・購入以外の介護保険サービスを利用していない人は、17.4%で、主な理由として、「サービスを利用するほどの状態ではない」「本人にサービス利用の希望がない」が多くを占める。
- 主な介護者は、子が51.3%、配偶者が30.8%で、70歳以上が31.2%を占める。
- 主な介護者のうち現在働いている人は、フルタイムが20.3%、パートタイムが16.8%で、合わせて37.1%。
- 介護をするに当たって、何らかの働き方の調整をしている人は、50.3%で、労働時間を調整している人が多くを占める。
- 今後の仕事と介護の両立については、「問題なく、続けていける」が19.7%、「問題はあ
るが、何とか続けていける」が44.3%と、合わせて64.0%が続けていけると回答。
- 介護を主な理由として、過去1年間に離職した主な介護者は、3.4%。
- 現在の生活を継続して行くに当たって、主な介護者が不安に感じる介護等は、外出の付き添い・送迎等（34.7%）、その他の家事（29.0%）、認知症への対応（27.6%）、食事の準備（21.3%）、入浴・洗身（20.9%）、屋内の移乗・移動（17.4%）などの順。